

資料5

令和5年7月21日

高齢福祉部介護保険課

介護保険事業の実施状況

(令和4年度集計 速報版)

世田谷区

1. 高齢者人口		
1-1	前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移と将来推計（各年1月）	P1
2. 第1号被保険者		
2-1	第1号被保険者数の推移（各年度末）	P2
2-2	第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
2-3	第1号被保険者に占める85歳以上の割合の推移の比較（各年度末）	P2
3. 要介護認定者		
3-1	年齢階層別 要介護認定者数の推移（各年度末）	P3
3-2	第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移（各年度末）	P4
3-3	第1号被保険者認定率の推移の比較（各年度末）	P4
3-4	要介護度別認定者数の推移（各年度末）	P5
3-5	要介護認定者 認知症状の出現数の推移（各年度末）	P6
4. 介護保険サービスの給付費		
4-1	サービス別給付実績の推移	P7
4-2	総費用等における提供サービスの内訳割合の比較	P8
4-3	介護保険サービス給付費の推移	P10
5. 介護保険料		
5-1	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移	P11
5-2	第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較	P11
5-3	第8期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料	P12
6. 第8期計画の見込みと実績		
6-1	第8期計画 被保険者の見込みと実績（9月末）	P13
6-2	第8期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績（9月末）	P14
6-3	第8期計画 標準給付費の見込みと実績	P15
6-4	令和4年度 サービス別見込みと実績	P16
7. その他		
7-1	介護保険料の収納状況	P18
7-2	事故報告の状況	P18
7-3	介護事業者への指導・監査 実施状況	P19
7-4	給付適正化の実施状況	P20

〔各表の数値及び構成比は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計欄の数値等が一致しない場合があります。〕

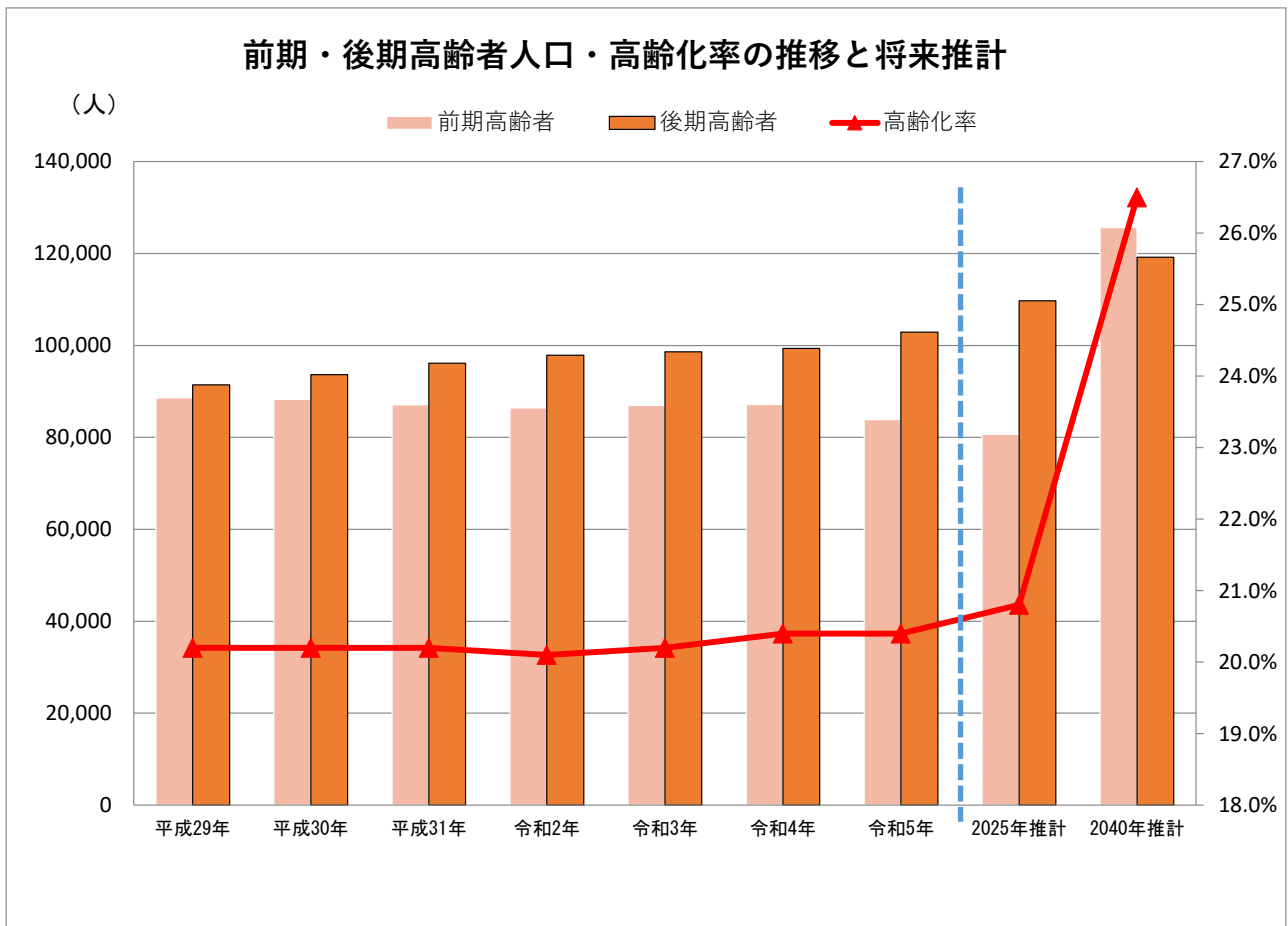
1-1 前期・後期高齢者人口・高齢化率の推移と将来推計(各年1月)

全国的に少子高齢化が進む中、世田谷区でも高齢者人口及び高齢化率ともに増え続けている。「世田谷区将来人口推計（令和4年7月）」によると、今後も、高齢者人口及び高齢化率は増え続けるが、前期高齢者は2025年にかけて減少し、その後は大幅に増加する見込みとなっている。

(単位：人)

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	推計	
	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	令和7年	令和22年
前期高齢者人口	88,596	88,242	87,071	86,375	86,987	87,137	83,844	80,614	125,637
後期高齢者人口	91,413	93,666	96,144	97,869	98,591	99,335	102,890	109,701	119,169
65歳以上人口	180,009	181,908	183,215	184,244	185,578	186,472	186,734	190,315	244,806
高齢化率	20.2%	20.2%	20.2%	20.1%	20.2%	20.4%	20.4%	20.8%	26.5%

出典：住民基本台帳（外国人含む）各年1月。推計は「世田谷区将来人口推計（令和4年7月）」



2-1 第1号被保険者数の推移(各年度末)

第1号被保険者数は人口推移と同様に増加傾向にある。

平成27年度と令和4年度の年齢階層別を比較すると、85歳以上の伸び率が大きくなっている。

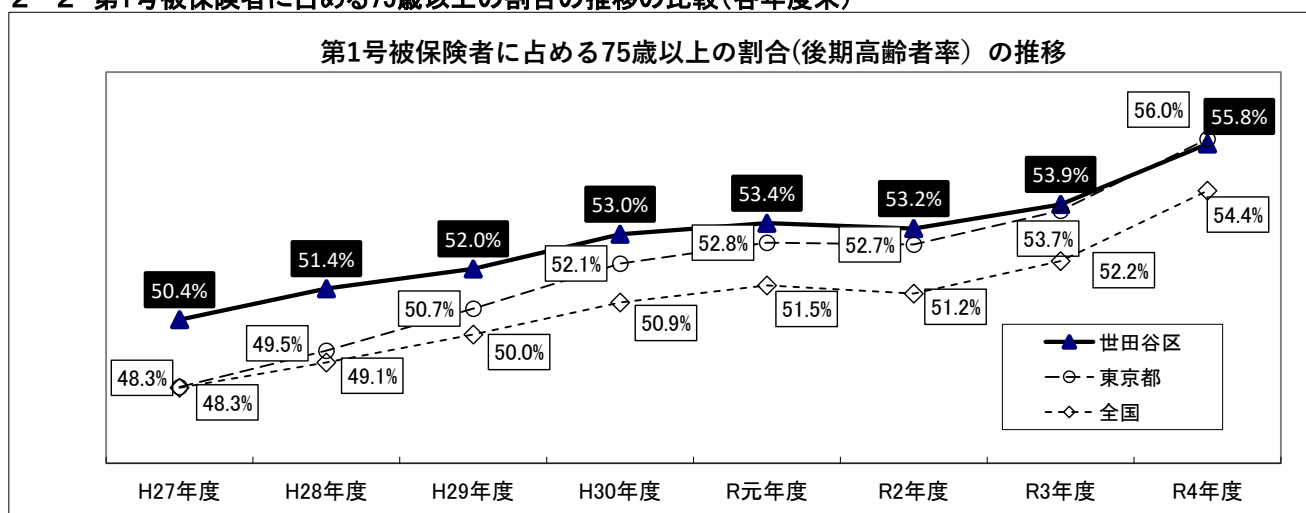
75歳以上の後期高齢者は国と比べて高い割合を占めており、85歳以上の高齢者は国、都と比べて高い割合を占めている。

(単位：人)

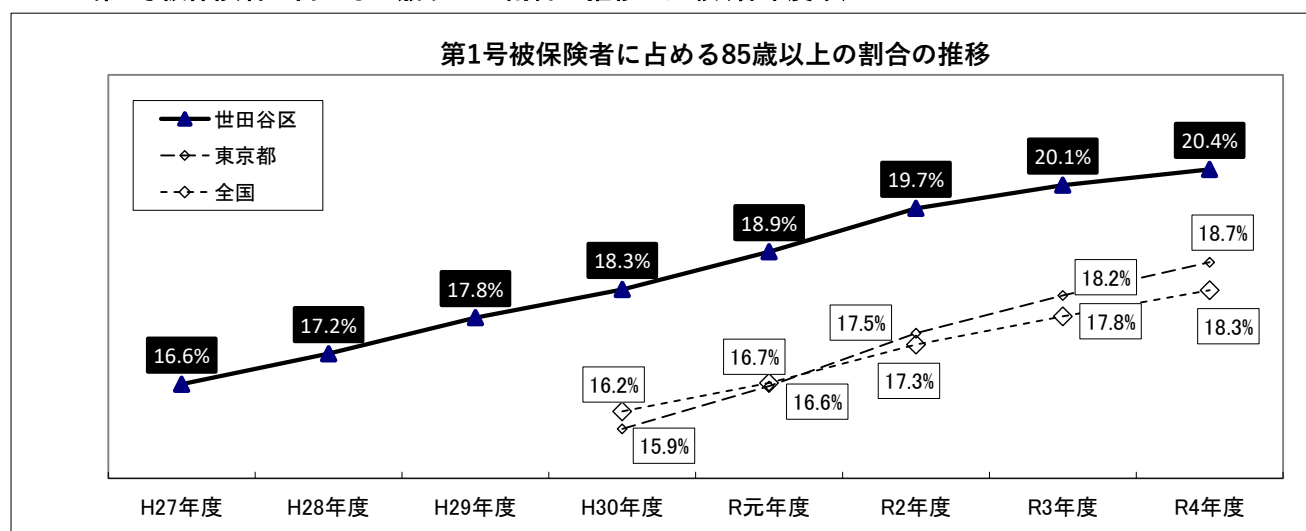
		第6期			第7期		第8期		(増減率) B/A-1	
		H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度		R4年度 B
第1号被保険者数		179,512	181,652	183,267	184,415	185,692	186,768	187,494	187,928	4.7%
(再掲) 前期・ 後期別 内訳	前期高齢者 (65～74歳)	89,031	88,360	88,032	86,623	86,598	87,407	86,357	83,072	-6.7%
	後期高齢者 (75歳以上)	90,481	93,292	95,235	97,792	99,094	99,361	101,137	104,856	15.9%
(再掲) 後期 高齢者	75～79歳	32,519	33,546	33,763	35,623	35,841	34,630	34,693	37,575	15.5%
	80～84歳	28,102	28,568	28,871	28,463	28,097	27,967	28,781	29,018	3.3%
	85歳以上	29,860	31,178	32,601	33,706	35,156	36,764	37,663	38,263	28.1%

※住所地特例適用者を含む。

2-2 第1号被保険者に占める75歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



2-3 第1号被保険者に占める85歳以上の割合の推移の比較(各年度末)



※介護保険事業状況報告には、H27年度～H29年度の、全国と東京都の数値が存在しない。

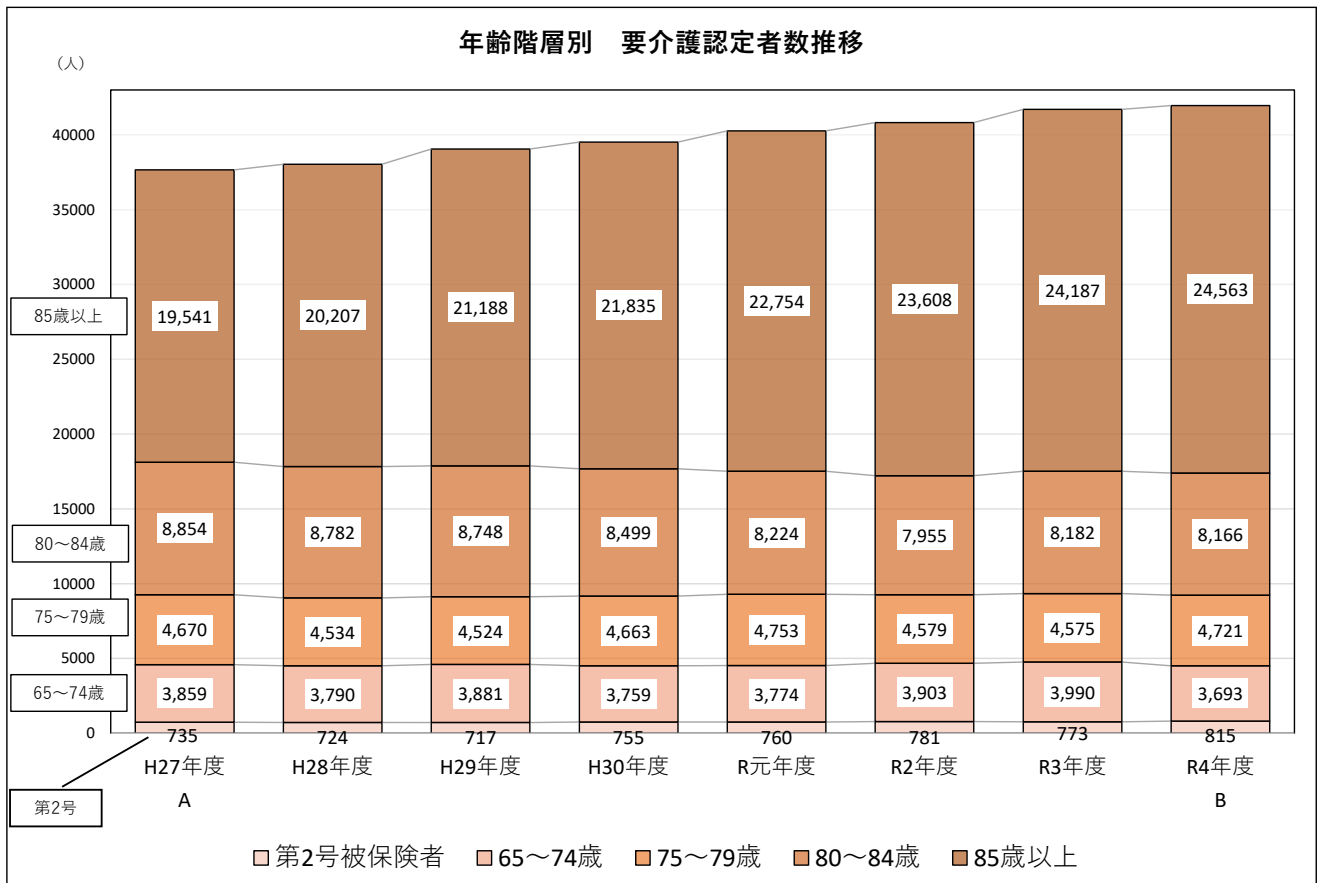
出典：介護保険事業状況報告

3-1 年齢階層別 要介護認定者数の推移(各年度末)

令和4年度の介護保険の要介護（要支援）認定者数は、平成27年度から約4,300人増加している。
年齢階層別では、85歳以上がもっとも人数が多く、平成27年度と令和4年度で比較してみると、
増減率ももっとも大きくなっている。

(単位：人)

		第6期			第7期			第8期		(増減率) B/A-1
		H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 B	
第2号被保険者		735	724	717	755	760	781	773	815	10.9%
第1号被 保 険 者	65～74歳	3,859	3,790	3,881	3,759	3,774	3,903	3,990	3,693	-4.3%
	75～79歳	4,670	4,534	4,524	4,663	4,753	4,579	4,575	4,721	1.1%
	80～84歳	8,854	8,782	8,748	8,499	8,224	7,955	8,182	8,166	-7.8%
	85歳以上	19,541	20,207	21,188	21,835	22,754	23,608	24,187	24,563	25.7%
	合計	36,924	37,313	38,341	38,756	39,505	40,045	40,934	41,143	11.4%
総認定者数		37,659	38,037	39,058	39,511	40,265	40,826	41,707	41,958	11.4%
総認定者数 前年度比		1.5%	1.0%	2.7%	1.2%	1.9%	1.4%	2.2%	0.6%	



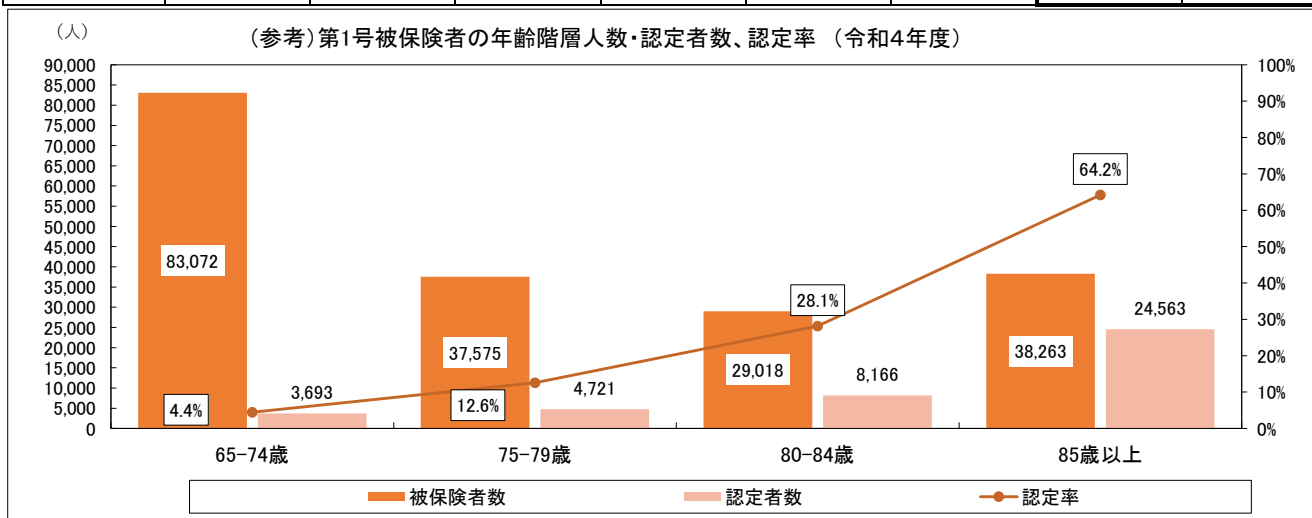
出典：介護保険事業状況報告

3-2 第1号被保険者 年齢階層別 認定率の推移(各年度末)

第1号被保険者の認定率は上昇しているが、年齢階層別の認定率を平成27年度と令和4年度で比較してみると、65～74歳を除いて認定率が低下している。

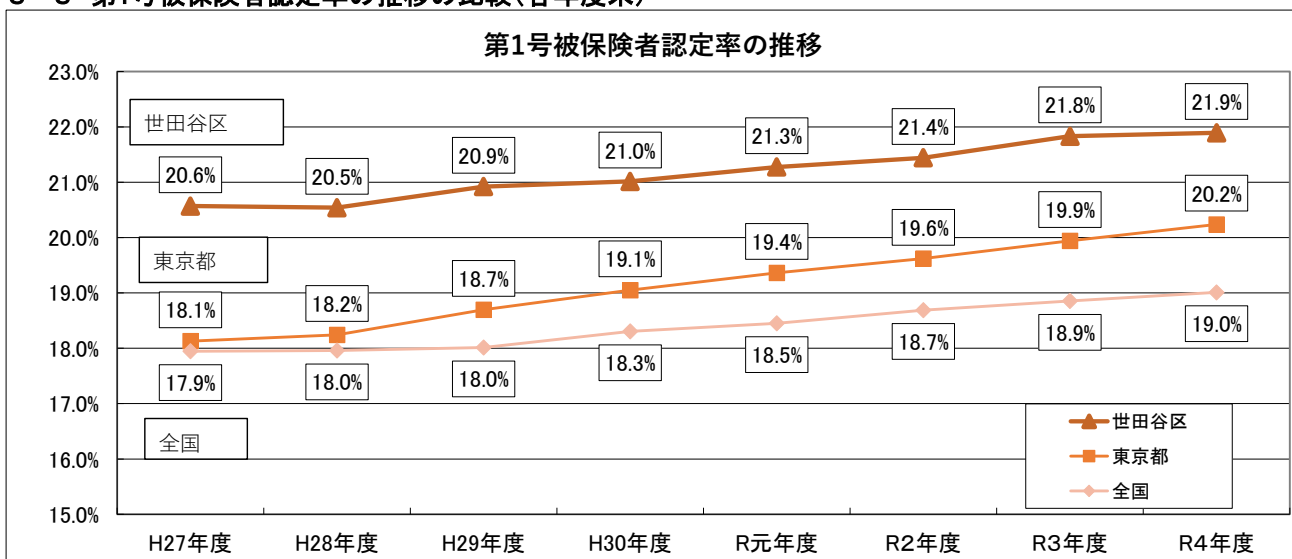
第1号被保険者の認定率を国、都と比較してみると、国、都より認定率が高い状況が続いている。

	第6期			第7期			第8期	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
65～74歳	4.3%	4.3%	4.4%	4.3%	4.4%	4.5%	4.6%	4.4%
75～79歳	14.4%	13.5%	13.4%	13.1%	13.3%	13.2%	13.2%	12.6%
80～84歳	31.5%	30.7%	30.3%	29.9%	29.3%	28.4%	28.4%	28.1%
85歳以上	65.4%	64.8%	65.0%	64.8%	64.7%	64.2%	64.2%	64.2%
第1号被保険者	20.6%	20.5%	20.9%	21.0%	21.3%	21.4%	21.8%	21.9%



※認定率は各年齢階層別被保険者数に占める要介護(支援)認定者の割合

3-3 第1号被保険者認定率の推移の比較(各年度末)



出典：介護保険事業状況報告

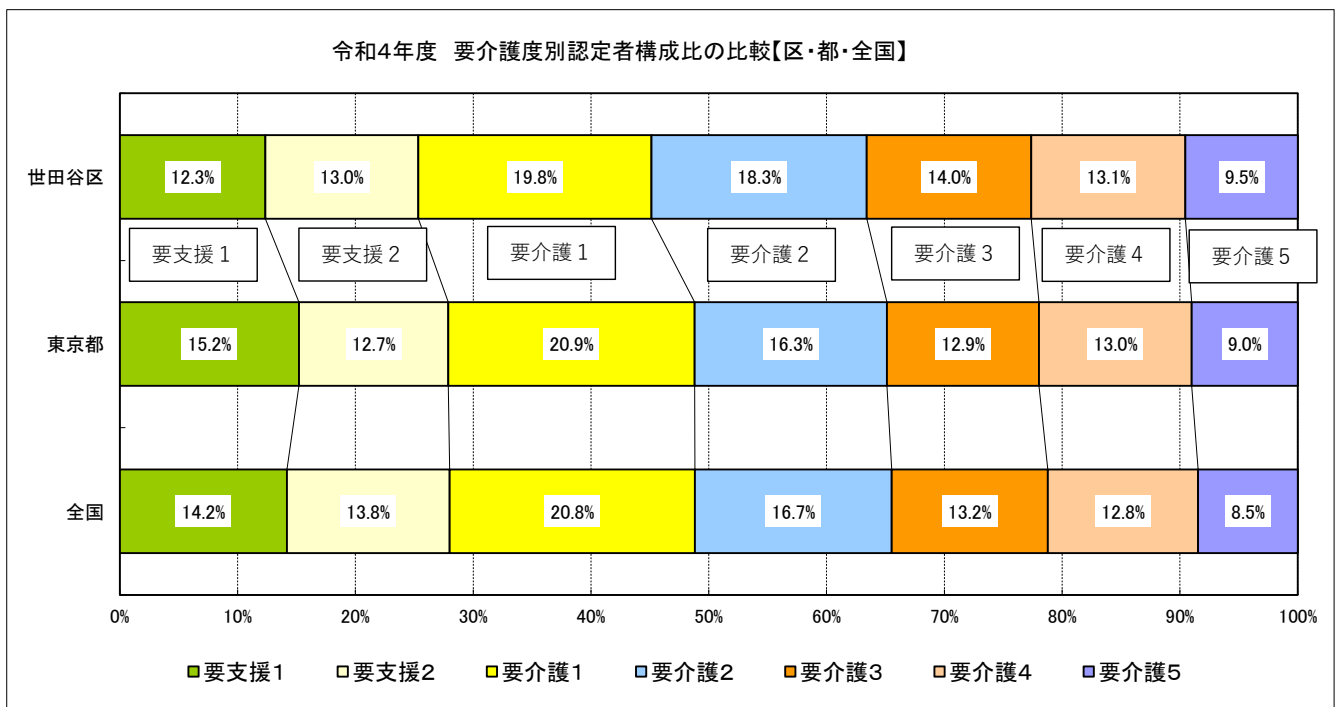
3-4 要介護度別認定者数の推移(各年度末)

要介護度別認定者数をみると、要介護1及び要介護2の認定者が多い状況が続いている。
 平成27年度と令和4年度を比較すると、要介護4の増減率が大きくなっている。
 要介護度別認定者の構成比を国、都と比較してみると、要介護2以上の割合が高い。

(単位：人)

	第6期			第7期			第8期		(増減率) B/A-1	
	H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 B		
総認定者数	37,659	38,037	39,058	39,511	40,265	40,826	41,707	41,958	11.4%	
要 介 護 度 別 内 訳	要支援1	5,113	4,882	5,316	5,075	5,356	5,305	5,342	5,180	1.3%
	要支援2	4,604	4,541	4,935	5,351	5,773	5,624	5,600	5,453	18.4%
	要介護1	7,459	7,693	7,811	7,341	7,006	7,364	8,048	8,302	11.3%
	要介護2	6,682	6,775	6,768	7,462	7,721	7,806	7,702	7,672	14.8%
	要介護3	4,966	5,189	5,296	5,231	5,376	5,521	5,736	5,857	17.9%
	要介護4	4,621	4,788	4,819	4,912	4,924	5,080	5,340	5,492	18.8%
要介護5	4,214	4,169	4,113	4,139	4,109	4,126	3,939	4,002	-5.0%	
事業対象者	-	539	810	767	788	737	721	757		

※事業対象者は、要介護（支援）認定のない者の人数。事業対象者で要介護（支援）認定を受けている者は、認定者として計上。



出典：介護保険事業状況報告

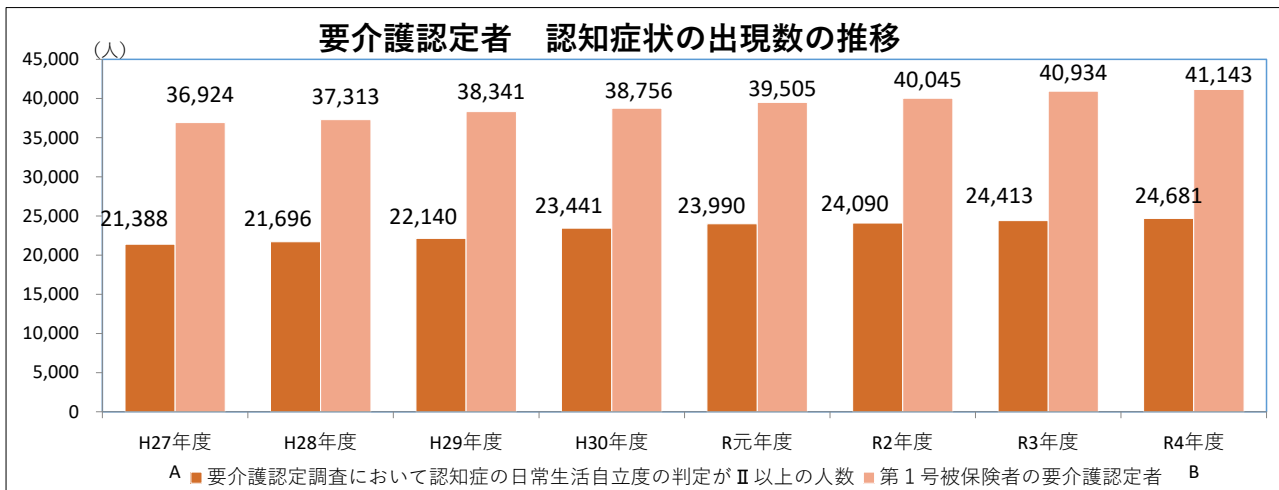
3-5 要介護認定者 認知症状の出現数の推移(各年度末)

介護保険要介護認定調査において、令和4年度の認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数は、平成27年度から約3,300人増加しており、平成27年度と令和4年度を比較すると、伸び率は要介護認定者を上回っている。

(単位：人)

	第6期			第7期			第8期		(増減率) B/A-1
	H27年度 A	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 B	
要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数	21,388	21,696	22,140	23,441	23,990	24,090	24,413	24,681	15.4%
第1号被保険者の要介護認定者	36,924	37,313	38,341	38,756	39,505	40,045	40,934	41,143	11.4%

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
令和4年度の内訳	477	724	5,549	5,004	4,725	4,524	3,678	24,681



出典：要介護認定調査において認知症の日常生活自立度の判定がⅡ以上の人数（認定調査データ）
第1号被保険者の要介護認定者（介護保険事業状況報告）

(参考) 認知症高齢者の日常生活自立度判定の基準(厚生労働省通知 平成21年9月30日付老老発0930第2号)

ランク	判断基準	見られる症状・行動の例
I	何らかの認知症を有するが、日常生活は家庭内及び社会的にほぼ自立している。	
II	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる。	
II a	家庭外で上記Ⅱの状態が見られる。	たびたび道に迷うとか、買物や事務、金銭管理などそれまでできたことにミスが目立つ等
II b	家庭内でも上記Ⅱの状態が見られる。	服薬管理ができない、電話の応対や訪問者との対応などで留守番ができない等
III	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが見られ、介護を必要とする。	
III a	日中を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	着替え、食事、排便、排尿が上手にできない、時間がかかる。やたらに物を口に入れる、物を拾い集める、徘徊、失禁、大声・奇声をあげる、火の不始末、不潔行為、性的異常行為等
III b	夜間を中心として上記Ⅲの状態が見られる。	ランクⅢaに同じ
IV	日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが頻繁に見られ、常に介護を必要とする。	ランクⅢに同じ
M	著しい精神症状や問題行動あるいは重篤な身体疾患が見られ、専門医療を必要とする。	せん妄、妄想、興奮、自傷・他害等の精神症状や精神症状に起因する問題行動が継続する状態等

4-1 サービス別給付実績の推移

令和4年度の介護サービス給付費実績は、前年度比1.6%増の約596億円となった。

サービス別の給付費で大きなものは、特定施設入居者生活介護(約104億5千万円、全体構成比17.5%)、介護老人福祉施設(約86億円、同14.4%)、訪問介護(約81億円、同13.6%)、通所介護(約52億9千万円、同8.9%)であり、全体の過半数を占めている。

(介護予防を含む。単位:千円)

	第7期			第8期				
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度 (A)	R4年度 (B)	全体 構成比	前年比 増減率 (B/A-1)	
居宅サービス	1訪問介護	7,190,175	7,146,334	7,444,991	7,872,281	8,097,063	13.6%	2.9%
	2訪問入浴介護	484,473	443,711	439,688	464,417	435,155	0.7%	-6.3%
	3訪問看護	3,169,654	3,345,494	3,683,417	4,138,583	4,276,609	7.2%	3.3%
	4訪問リハビリテーション	330,324	341,344	333,953	351,793	360,913	0.6%	2.6%
	5居宅療養管理指導	1,562,554	1,670,118	1,755,773	1,886,976	1,962,914	3.3%	4.0%
	6通所介護	5,407,615	5,385,676	5,005,638	5,201,880	5,285,238	8.9%	1.6%
	7通所リハビリテーション	746,073	824,251	775,076	840,315	879,057	1.5%	4.6%
	8短期入所生活介護	977,555	938,293	840,961	907,337	918,752	1.5%	1.3%
	9短期入所療養介護	127,874	173,596	146,100	143,771	122,993	0.2%	-14.5%
	10特定施設入居者生活介護	9,527,241	9,963,208	10,275,653	10,384,701	10,447,439	17.5%	0.6%
	11福祉用具貸与	2,029,988	2,049,828	2,158,357	2,294,109	2,433,628	4.1%	6.1%
	12福祉用具購入費	82,211	78,990	80,553	85,213	88,599	0.1%	4.0%
	13住宅改修	201,114	199,108	177,363	175,286	172,529	0.3%	-1.6%
	14居宅介護支援・介護予防支援	3,337,894	3,393,073	3,453,994	3,707,132	3,823,987	6.4%	3.2%
合計	35,174,744	35,953,024	36,571,516	38,453,795	39,304,875	65.9%	2.2%	
地域密着型サービス	15定期巡回・随時対応型訪問介護看護	404,977	378,166	413,116	403,964	424,181	0.7%	5.0%
	16夜間対応型訪問介護	58,257	53,011	90,474	75,419	71,728	0.1%	-4.9%
	17地域密着型通所介護	2,866,472	2,937,378	2,793,172	2,909,556	2,939,714	4.9%	1.0%
	18認知症対応型通所介護	589,100	593,519	518,111	540,314	501,996	0.8%	-7.1%
	19小規模多機能型居宅介護	624,707	627,680	615,273	582,870	683,774	1.1%	17.3%
	20認知症対応型共同生活介護	2,519,549	2,552,724	2,589,259	2,594,754	2,636,915	4.4%	1.6%
	21地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%
	22地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	249,759	298,843	309,870	321,024	375,517	0.6%	17.0%
	23看護小規模多機能型居宅介護(複合型サービス)	121,973	161,020	209,123	269,757	293,031	0.5%	8.6%
合計	7,434,795	7,602,341	7,538,398	7,697,658	7,926,855	13.3%	3.0%	
施設サービス	24介護老人福祉施設	6,748,809	7,460,535	8,364,378	8,563,111	8,596,536	14.4%	0.4%
	25介護老人保健施設	3,588,630	3,391,935	3,267,176	3,180,032	3,003,872	5.0%	-5.5%
	26介護療養型医療施設	1,038,657	962,737	749,430	540,979	296,836	0.5%	-45.1%
	27介護医療院	8,862	49,297	218,240	284,254	516,252	0.9%	81.6%
合計	11,384,958	11,864,504	12,599,225	12,568,377	12,413,497	20.8%	-1.2%	
総給付費 実績値	53,994,498	55,419,869	56,709,139	58,719,830	59,645,227	100.0%	1.6%	
総給付費 計画値	59,989,217	64,721,321	69,380,846	59,614,478	61,638,680			
対計画値比 乖離額	-5,994,719	-9,301,453	-12,671,707	-894,648	-1,993,453			
対計画値比 乖離率	-10.0%	-14.4%	-18.3%	-1.5%	-3.2%			

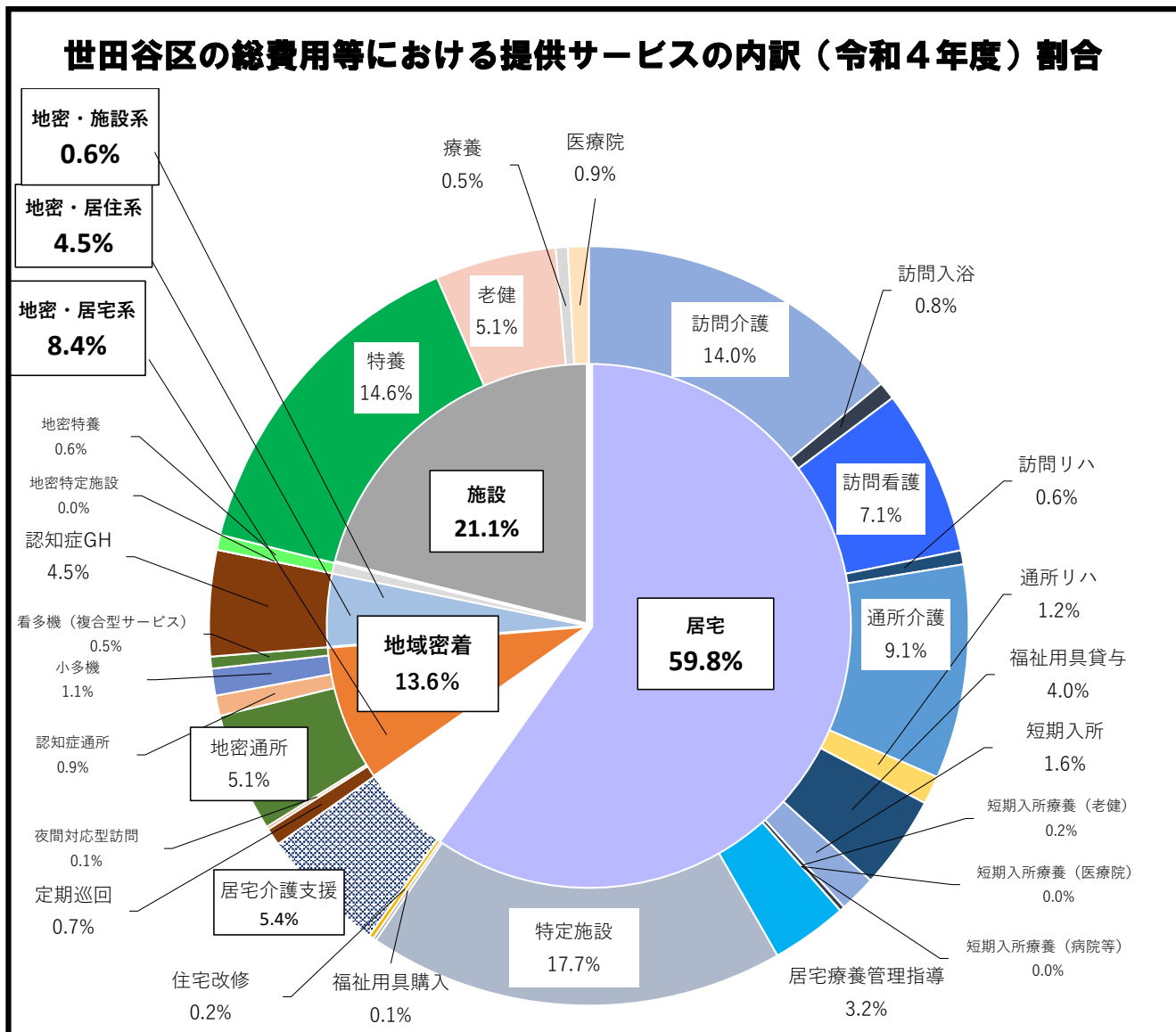
出典：介護保険事業状況報告（東日本大震災による臨時特例補助金分を含む）

(別掲) 介護予防・日常生活支援総合事業

	R2年度	R3年度	R4年度
総合事業訪問型サービス	535,490	510,195	492,644
総合事業通所型サービス	650,448	718,088	733,669
介護予防ケアマネジメント費	174,264	171,340	168,213

(単位:千円)

4-2 総費用等における提供サービスの内訳割合の比較



出典：令和4年度介護保険事業状況報告（速報値）

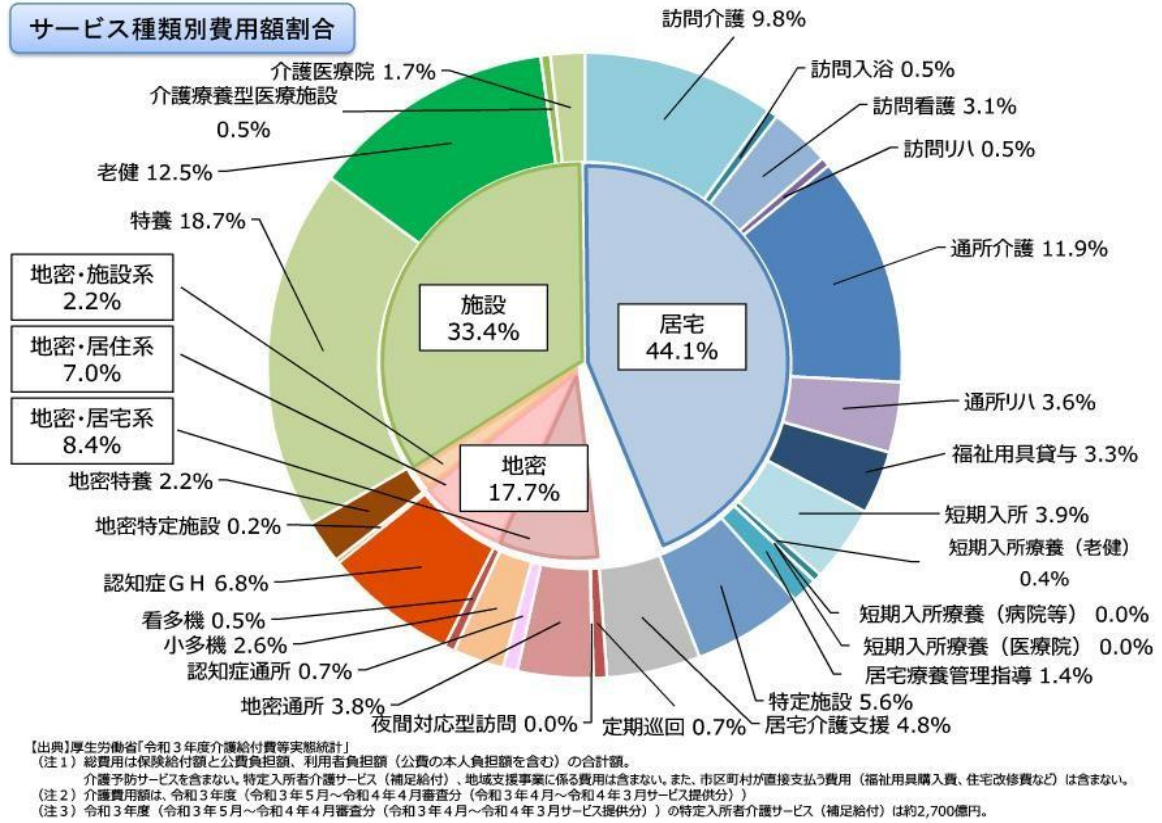
（注1）介護予防サービスを含まない。

（注2）特定入所者介護サービス（補足給付）、地域支援事業に係る費用は含まない。

（注3）介護費は、令和4年度（令和4年4月～令和5年3月審査分（令和4年3月～令和5年2月サービス提供分））。

※1 総費用等：保険給付費、利用者負担額等の総合計額

介護保険給付に係る総費用のサービス種類別内訳(令和3年度) 割合



出典:「社会保障審議会 介護給付費分科会(第217回)」資料より抜粋

(注1) 介護予防サービスを含まない。

(注2) 特定入所者介護サービス(補足給付)、地域支援事業に係る費用は含まない。

(注3) 介護費は、令和3年度(令和3年5月～令和4年4月審査分(令和3年4月～令和4年3月サービス提供分))。

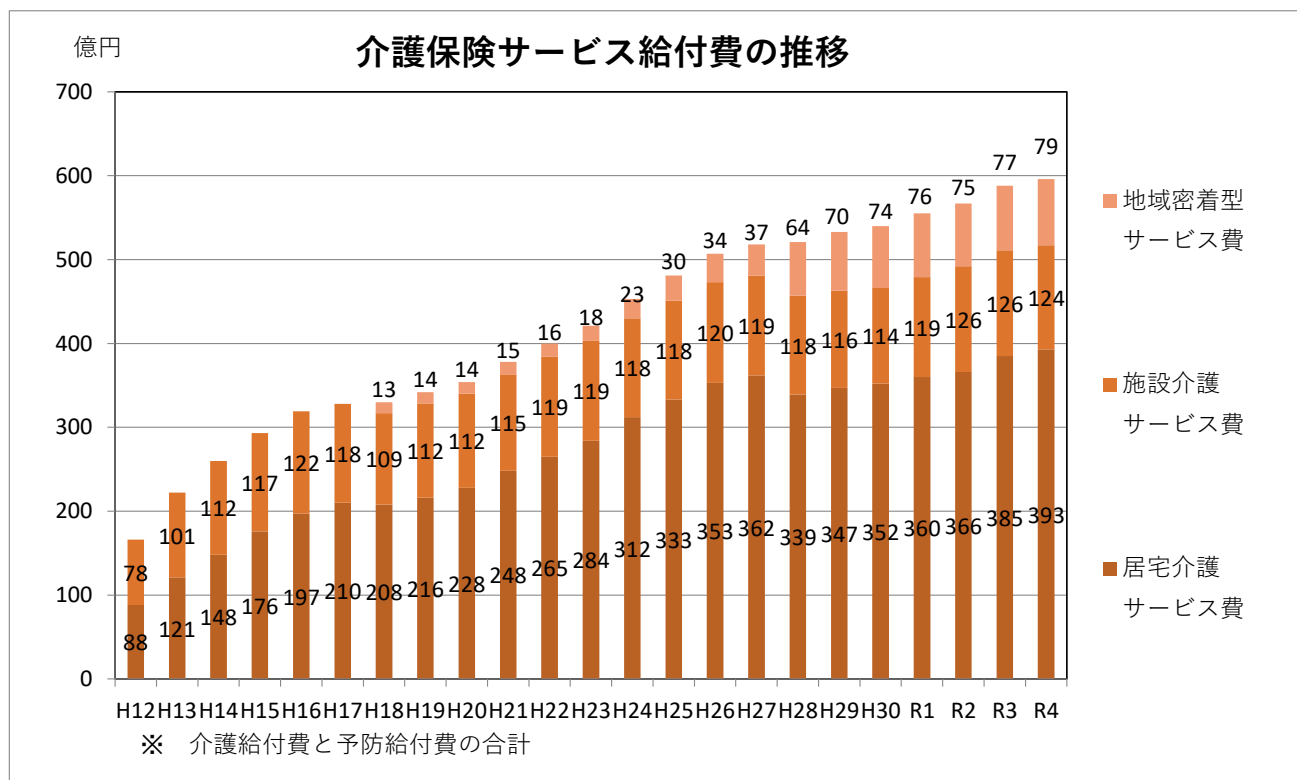
4-3 介護保険サービス給付費の推移

令和4年度の介護保険サービスの給付費は、制度開始（平成12年度）の約3.6倍に増加している。

（単位：億円 四捨五入）

	第1期			第2期			第3期			第4期		
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
居宅介護サービス費	88	121	148	176	197	210	208	216	228	248	265	284
施設介護サービス費	78	101	112	117	122	118	109	112	112	115	119	119
地域密着型サービス費							13	14	14	15	16	18
合計	165	222	260	293	318	328	329	342	354	378	400	421
合計 前年度比		34.5%	16.8%	12.8%	8.7%	3.0%	0.4%	3.9%	3.4%	6.9%	5.7%	5.2%

	第5期			第6期			第7期			第8期	
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
居宅介護サービス費	312	333	353	362	339	347	352	360	366	385	393
施設介護サービス費	118	118	120	119	118	116	114	119	126	126	124
地域密着型サービス費	23	30	34	37	64	70	74	76	75	77	79
合計	454	481	506	518	520	533	540	554	567	587	596
合計 前年度比	7.9%	6.0%	5.3%	2.3%	0.4%	2.5%	1.3%	2.6%	2.3%	3.5%	1.6%



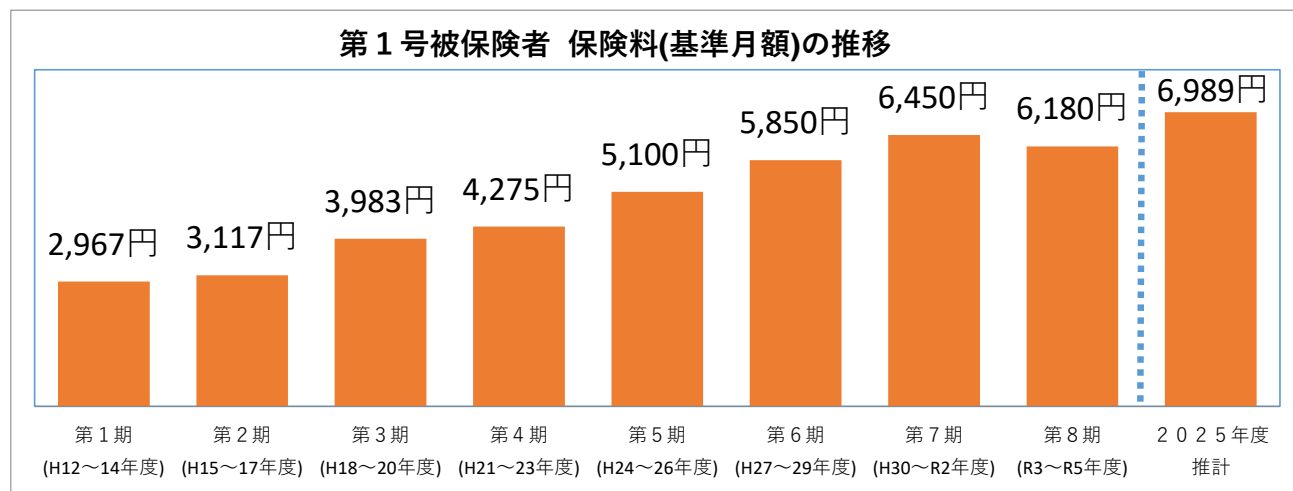
出典：介護保険事業状況報告

5-1 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の推移

第8期の介護保険料（基準月額）は、制度開始時（平成12年度）の約2.1倍に増えている。

第8期の23区の介護保険料（基準月額）を比較すると、高いほうから12番目となっている。

第7期からの介護保険料（基準月額）の増減額は-270円、伸び率は-4.2%となっており、どちらも23区で最も低い数値となっている。



5-2 第1号被保険者 介護保険料(基準月額)の比較

(基準額の単位：円)

	第8期		第7期		増減額		伸び率	
	基準額	順位	基準額	順位	金額	順位	率	順位
千代田区	5,400	23	5,300	23	100	11	1.9%	10
中央区	5,920	19	5,920	18	0	13	0.0%	13
港区	6,245	8	6,245	6	0	13	0.0%	13
新宿区	6,400	6	6,200	8	200	7	3.2%	7
文京区	6,017	16	6,017	13	0	13	0.0%	13
台東区	6,442	5	6,142	10	300	6	4.9%	5
墨田区	6,390	7	6,480	2	-90	22	-1.4%	22
江東区	5,800	21	5,400	21	400	4	7.4%	4
品川区	6,100	14	5,600	20	500	1	8.9%	2
目黒区	6,200	9	6,240	7	-40	21	-0.6%	21
大田区	6,000	17	6,000	14	0	13	0.0%	13
世田谷区	6,180	12	6,450	4	-270	23	-4.2%	23
渋谷区	5,960	18	5,960	16	0	13	0.0%	13
中野区	5,726	22	5,726	19	0	13	0.0%	13
杉並区	6,200	9	6,200	8	0	13	0.0%	13
豊島区	6,200	9	6,090	12	110	10	1.8%	11
北区	6,117	13	6,117	11	0	13	0.0%	13
荒川区	6,480	4	5,980	15	500	1	8.4%	3
板橋区	6,033	15	5,933	17	100	11	1.7%	12
練馬区	6,600	3	6,470	3	130	9	2.0%	9
足立区	6,760	1	6,580	1	180	8	2.7%	8
葛飾区	6,710	2	6,400	5	310	5	4.8%	6
江戸川区	5,900	20	5,400	21	500	1	9.3%	1
23区平均	6,164		6,037		127		2.1%	
東京都平均	6,080		5,911		169		2.9%	
全国平均	6,014		5,869		145		2.5%	

出典：厚生労働省

5-3 第8期における第1号被保険者の保険料段階と保険料率・年間保険料

第8期（令和3年度～令和5年度）					第7期（令和2年度）		人口 構成 比		
段階	所得段階区分（ ）は第7期基準		国料率	区料率	年額保険料 （円）	区料率		年額保険料 （円）	
1	非課税世帯	本人非課税	生活保護等受給者 老齢福祉年金受給者	0.30 [0.50]	0.30	22,248	0.30	23,220	2.7%
2					[0.50]	22,248	[0.50]	23,220	15.5%
3			本人の合計所得金額と課税対象 年金収入額の合計が80万円を超 え120万円以下の方	0.50 [0.75]	0.50	37,080	0.50	38,700	6.5%
4					[0.75]	(29,664)	(0.50)	(38,700)	6.2%
5	課税世帯	本人課税	本人の合計所得金額と課税対象 年金収入額の合計が80万円以下 の方	0.90	0.85	63,036	0.90	69,660	13.5%
6					基準額 1.00	基準額 1.00	74,160 月額6,180	基準額 1.00	77,400 月額6,450
7			合計所得金額が120万円未満の方	1.20	1.15	85,284	1.15	89,010	11.1%
8			合計所得金額が120万円以上 210(200)万円未満の方	1.30	1.25	92,700	1.25	96,750	12.7%
9			合計所得金額が210(200)万円以上 320(300)万円未満の方	1.50	1.40	103,824	1.40	108,360	7.1%
10			合計所得金額が320(300)万円以上 400万円未満の方	1.70	1.60	118,656	1.60	123,840	3.1%
11					1.70	126,072	1.70	131,580	2.9%
12					1.90	140,904	1.90	147,060	2.3%
13					2.30	170,568	2.30	178,020	1.7%
14					2.70	200,232	2.70	208,980	1.2%
15					3.20	237,312	3.20	247,680	0.8%
16					3.70	274,392	3.70	286,380	0.3%
17			合計所得金額が3,500万円以上の 方	4.20	311,472	4.20	325,080	0.8%	

※1 料率の[]内は、消費税率の引き上げによる財源を活用した保険料軽減前の数字。
 ※2 料率及び保険料の（ ）内は、区による独自軽減後の数字。
 ※3 第7期は年度により料率、金額の一部が異なるため、令和2年度の料率、金額を掲載している。
 ※4 第1～第6段階の合計所得金額は、年金に係る雑所得金額を差し引いた額を用いる。

6-1 第8期計画 被保険者の見込みと実績(9月末)

第8期計画における被保険者の見込みと実績を比較すると、概ね計画通りに推移している。

第8期計画時

(単位：人)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
第1号被保険者(65歳以上)	183,939	185,044	186,381	187,909	189,165
前期高齢者(65～74歳)	87,609	86,483	86,830	87,177	84,899
後期高齢者(75歳以上)	96,330	98,561	99,551	100,732	104,266
第2号被保険者(40～64歳)	328,718	334,907	340,413	345,088	348,809
合 計	512,657	519,951	526,794	532,997	537,974

※平成30～令和2年度は9月末実績、令和3年度以降は10月1日現在見込み

※第2号被保険者数は世田谷区住民基本台帳(外国人を含む)

実績(9月末)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
第1号被保険者(65歳以上)	183,939	185,044	186,381	187,226	187,698
前期高齢者(65～74歳)	87,609	86,483	86,830	87,672	84,626
後期高齢者(75歳以上)	96,330	98,561	99,551	99,554	103,072
第2号被保険者(40～64歳)	328,718	334,907	340,413	342,159	344,332
合 計	512,657	519,951	526,794	529,385	532,030

実績/計画比

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
第1号被保険者(65歳以上)				99.6%	99.2%
前期高齢者(65～74歳)				100.6%	99.7%
後期高齢者(75歳以上)				98.8%	98.9%
第2号被保険者(40～64歳)				99.2%	98.7%
合 計				99.3%	98.9%

6-2 第8期計画 要介護・要支援認定者数の見込みと実績(9月末)

第8期計画における要介護・要支援認定者数の見込みと実績を比較すると、概ね計画通りに推移している。

第8期計画時

(単位：人)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
要支援1	5,132	5,202	5,253	5,305	5,398
要支援2	5,140	5,553	5,741	6,122	6,330
要介護1	7,738	7,297	7,087	7,350	7,406
要介護2	7,164	7,624	7,811	8,070	8,367
要介護3	5,309	5,258	5,368	5,402	5,490
要介護4	4,863	4,984	4,964	5,140	5,280
要介護5	4,202	4,176	4,175	4,112	4,170
認定者合計	39,548	40,094	40,399	41,501	42,441
事業対象者	743	759	739	750	750

※平成30～令和2年度は9月末実績、令和3年度以降は10月1日現在見込み

実績 (9月末)

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
要支援1	5,132	5,202	5,253	5,388	5,286
要支援2	5,140	5,553	5,741	5,651	5,523
要介護1	7,738	7,297	7,087	7,751	8,174
要介護2	7,164	7,624	7,811	7,749	7,762
要介護3	5,309	5,258	5,368	5,648	5,795
要介護4	4,863	4,984	4,964	5,273	5,492
要介護5	4,202	4,176	4,175	4,045	3,994
認定者合計	39,548	40,094	40,399	41,505	42,026
事業対象者	743	759	739	754	788
合計の前年比		1.4%	0.8%	2.7%	1.3%

実績/計画比

	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
要支援1				101.6%	97.9%
要支援2				92.3%	87.3%
要介護1				105.5%	110.4%
要介護2				96.0%	92.8%
要介護3				104.6%	105.6%
要介護4				102.6%	104.0%
要介護5				98.4%	95.8%
認定者合計				100.0%	99.0%

6-3 第8期計画 標準給付費の見込みと実績

第8期計画における標準給付費の見込みと実績を比較すると、令和4年度は計画時の約95%の実績となっている。

計画値

(単位：百万円)

	第7期			第8期	
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	59,989	64,721	69,381	59,614	61,639
特定入所者介護サービス費	1,060	1,262	1,390	850	803
高額介護サービス費	1,755	1,934	2,130	2,490	2,706
高額医療合算介護サービス費	354	401	453	432	469
審査支払手数料	74	77	81	74	77
合計（標準給付費）	63,233	68,395	73,434	63,461	65,694

実績

	第7期			第8期	
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	53,994	55,420	56,709	58,719	59,645
特定入所者介護サービス費	816	851	894	727	605
高額介護サービス費	1,747	2,137	2,294	2,174	1,962
高額医療合算介護サービス費	298	366	342	339	347
審査支払手数料	66	69	70	74	76
合計（標準給付費）	56,920	58,845	60,309	62,033	62,635

実績/計画比

	第7期			第8期	
	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)
総給付費（介護給付費＋予防給付費）	90.0%	85.6%	81.7%	98.5%	96.8%
特定入所者介護サービス費	77.0%	67.4%	64.3%	85.5%	75.3%
高額介護サービス費	99.5%	110.5%	107.7%	87.3%	72.5%
高額医療合算介護サービス費	84.2%	91.3%	75.5%	78.5%	74.0%
審査支払手数料	89.2%	89.6%	86.4%	100.0%	98.7%
合計（標準給付費）	90.0%	86.0%	82.1%	97.7%	95.3%

6-4 令和4年度 サービス別見込みと実績

		見込み	実績	実績/見込み
(1) 居宅サービス				
訪問介護	給付費(千円)	6,982,508	8,097,063	116.0%
	回数(回)	170,438.4	199,623.9	117.1%
	人数(人)	8,488	8,724	102.8%
訪問入浴介護	給付費(千円)	369,371	435,087	117.8%
	回数(回)	2,320.4	2,739.0	118.0%
	人数(人)	483	560	115.9%
訪問看護	給付費(千円)	3,648,370	4,032,458	110.5%
	回数(回)	73,895.0	81,484.6	110.3%
	人数(人)	6,027	6,716	111.4%
訪問リハビリテーション	給付費(千円)	354,647	339,548	95.7%
	回数(回)	9,570.1	9,181.6	95.9%
	人数(人)	801	751	93.8%
居宅療養管理指導	給付費(千円)	1,795,055	1,860,706	103.7%
	人数(人)	11,153	11,304	101.4%
通所介護	給付費(千円)	5,917,953	5,285,238	89.3%
	回数(回)	62,092.8	54,240.2	87.4%
	人数(人)	6,427	5,621	87.5%
通所リハビリテーション	給付費(千円)	739,499	694,818	94.0%
	回数(回)	7,625.8	7,270.5	95.3%
	人数(人)	1,445	1,252	86.6%
短期入所生活介護	給付費(千円)	1,039,070	916,036	88.2%
	日数(日)	9,545.3	8,129.6	85.2%
	人数(人)	941	839	89.2%
短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	110,268	122,865	111.4%
	日数(日)	781.0	847.7	108.5%
	人数(人)	115	102	88.7%
福祉用具貸与	給付費(千円)	2,065,355	2,285,015	110.6%
	人数(人)	12,073	12,830	106.3%
特定福祉用具購入費	給付費(千円)	68,315	76,513	112.0%
	人数(人)	196	207	105.6%
住宅改修費	給付費(千円)	117,072	115,213	98.4%
	人数(人)	126	124	98.4%
特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	10,752,401	10,072,576	93.7%
	人数(人)	4,328	4,033	93.2%
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	給付費(千円)	494,365	424,181	85.8%
	人数(人)	202	174	86.1%
夜間対応型訪問介護	給付費(千円)	84,060	71,728	85.3%
	人数(人)	200	219	109.5%
地域密着型通所介護	給付費(千円)	3,353,808	2,939,714	87.7%
	回数(回)	34,543.2	30,214.9	87.5%
	人数(人)	4,181	3,597	86.0%
認知症対応型通所介護	給付費(千円)	574,574	501,996	87.4%
	回数(回)	3,878.7	3,355.1	86.5%
	人数(人)	379	335	88.4%
小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	878,762	667,634	76.0%
	人数(人)	298	245	82.2%
認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	2,832,769	2,629,688	92.8%
	人数(人)	839	802	95.6%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	給付費(千円)	413,259	375,517	90.9%
	人数(人)	112	102	91.1%
看護小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	279,267	293,031	104.9%
	人数(人)	90	83	92.2%
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	給付費(千円)	9,428,322	8,596,536	91.2%
	人数(人)	2,809	2,550	90.8%
介護老人保健施設	給付費(千円)	3,221,097	3,003,872	93.3%
	人数(人)	895	813	90.8%
介護医療院	給付費(千円)	630,077	516,252	81.9%
	人数(人)	128	113	88.3%
介護療養型医療施設	給付費(千円)	355,431	296,836	83.5%
	人数(人)	84	78	92.9%
(4) 居宅介護支援	給付費(千円)	3,389,758	3,621,872	106.8%
	人数(人)	17,455	18,228	104.4%
介護給付費合計	給付費(千円)	59,895,433	58,271,995	97.3%

		見込み	実績	実績/見込み
(1) 介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	給付費(千円)	0	68	
	回数(回)	0.0	0.6	
	人数(人)	0	1	
介護予防訪問看護	給付費(千円)	405,983	244,150	60.1%
	回数(回)	10,219.0	4,703.8	46.0%
	人数(人)	950	757	79.7%
介護予防訪問リハビリテーション	給付費(千円)	42,401	21,365	50.4%
	回数(回)	1,151.1	628.4	54.6%
	人数(人)	110	66	60.0%
介護予防居宅療養管理指導	給付費(千円)	115,052	102,208	88.8%
	人数(人)	859	716	83.4%
介護予防通所リハビリテーション	給付費(千円)	189,168	184,239	97.4%
	人数(人)	462	433	93.7%
介護予防短期入所生活介護	給付費(千円)	4,735	2,716	57.4%
	日数(日)	63.6	33.8	53.1%
	人数(人)	11	6	54.5%
介護予防短期入所療養介護(老健)	給付費(千円)	0	128	
	日数(日)	0.0	0.9	
	人数(人)	0	1	
介護予防福祉用具貸与	給付費(千円)	173,037	148,613	85.9%
	人数(人)	3,010	2,430	80.7%
特定介護予防福祉用具購入費	給付費(千円)	11,728	12,087	103.1%
	人数(人)	39	41	105.1%
介護予防住宅改修	給付費(千円)	68,279	57,316	83.9%
	人数(人)	63	54	85.7%
介護予防特定施設入居者生活介護	給付費(千円)	477,650	374,862	78.5%
	人数(人)	513	406	79.1%
(2) 地域密着型介護予防サービス				
介護予防小規模多機能型居宅介護	給付費(千円)	22,102	16,140	73.0%
	人数(人)	23	18	78.3%
介護予防認知症対応型共同生活介護	給付費(千円)	2,986	7,226	242.0%
	人数(人)	1	3	300.0%
(3) 介護予防支援	給付費(千円)	230,126	202,115	87.8%
	人数(人)	3,778	3,252	86.1%
予防給付費合計	給付費(千円)	1,743,247	1,373,232	78.8%

※給付費は年間累計の金額、回(日)数は1か月あたりの数、人数は1か月あたりの利用者数。
※見込み及び実績がないサービスは表示しておりません。

7-1 介護保険料の収納状況

単位：千円

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
現 年 度	特別徴収	調定額	14,526,845	14,367,256	13,846,427	13,077,012	13,313,346
		収納額	14,526,845	14,367,256	13,846,427	13,077,012	13,313,346
		収納率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	普通徴収	調定額	2,087,725	2,088,887	2,297,625	2,416,754	2,362,200
		収納額	1,860,507	1,869,428	2,114,275	2,225,443	2,172,714
		収納率	89.1%	89.5%	92.0%	92.1%	92.0%
	計	調定額	16,614,570	16,456,143	16,144,052	15,493,766	15,675,546
		収納額	16,387,352	16,236,684	15,960,702	15,302,455	15,486,060
		収納率	98.6%	98.7%	98.9%	98.8%	98.8%
滞納繰越分	調定額	439,496	427,046	409,210	350,491	337,952	
	収納額	73,268	69,698	87,428	70,411	79,985	
	収納率	16.7%	16.3%	21.4%	20.1%	23.7%	

7-2 事故報告の状況

※令和5年5月到着分までの集計

サービス種別	事故報告件数		事故報告事業所数		<参考> R5年1月利用者数
	4年度	3年度	4年度	3年度	
特定施設入居者生活介護	928	892	288	291	4,537
介護老人福祉施設	241	196	58	49	2,545
認知症対応型共同生活介護	65	73	26	29	831
通所介護(地域密着型通所介護を含む)	48	31	37	27	12,832
介護老人保健施設	45	52	15	17	759
短期入所生活介護	34	32	13	18	897
訪問介護	22	19	20	15	12,523
訪問看護	7	6	7	6	7,997
小規模多機能型居宅介護	6	9	4	7	277
居宅介護支援	5	4	5	4	22,048
通所リハビリテーション	5	4	3	4	1,707
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5	1	4	1	176
認知症対応型通所介護	3	3	2	3	347
看護小規模多機能型居宅介護	3	0	2	0	95
短期入所療養介護	1	4	1	3	103
介護予防支援	1	0	1	0	25
介護療養型医療施設	1	0	1	0	65
訪問リハビリテーション	1	0	1	0	843
特定福祉用具販売	1	0	1	0	242
福祉用具貸与	0	1	0	1	16,092
宿泊サービス(介護保険外)	7	3	4	3	
合 計	1,429	1,330	493	478	84,941

※各サービス種別には、介護予防、介護予防・日常生活支援総合事業を含む。

※主な事故内容は、骨折41.2%、打撲17.2%、誤与薬・処方漏れ15.5%、損傷等12.0% 等

※新型コロナウイルス感染症に関するものについては、保健所に報告されていることから、上記には集計していない。

7-3 介護事業者への指導・監査 実施状況

- 令和2年度から令和4年度までの区による実地指導等（実地指導は令和4年5月より運営指導に名称を変更）の実施件数は下表のとおりである。
- 運営指導は、指定地域密着型サービス事業所等に対しては区が主体となっており、指定居宅サービス事業所等に対しては東京都が主体となっている。
- 令和4年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書面による事業の実施状況調査（以下「書面調査」という。）により、主に事業所の人員・設備・運営について確認を行い、必要に応じて電話又は区庁舎内における対面により改善を要する事項について指導を行った。
- 指定居宅介護支援については、書面調査の結果等により、実地における指導が必要と判断した事業者に対し運営指導を行った。
- このほか、複数の事業所を対象に集団指導を実施しているが、令和4年度においては、指定地域密着型通所介護支援事業所、指定（介護予防）認知症対応型通所介護事業所、指定定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所及び指定夜間対応型訪問介護事業所を対象に、ホームページに掲載した資料の閲覧及び閲覧後に報告書の提出を求める方法により実施した。
- 監査は、重大な不正等が疑われる事案が発生した際に実施するが、平成23年度以降該当する事案を区として確認していない。

サービス種別ごとの区による運営指導等の実績（実績欄（ ）内の数値は書面調査の実績）

指定権限	サービス種別	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
		事業所 (施設)数 (R2.4)	実績	事業所 (施設)数 (R3.4)	実績	事業所 (施設)数 (R4.4)	実績
世田谷区	指定地域密着型サービス	236	0(27)	234	0(24)	236	13(41)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	8	0(0)	7	0(0)	8	0(0)
	夜間対応型訪問介護	2	0(0)	2	0(0)	2	0(0)
	地域密着型通所介護	135	0(19)	134	0(14)	132	5(29)
	認知症対応型通所介護	29	0(2)	28	0(4)	28	0(2)
	小規模多機能型居宅介護	13	0(0)	12	0(1)	14	2(2)
	認知症対応型共同生活介護	44	0(6)	44	0(5)	45	4(8)
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	3	0(0)	3	0(0)	3	0(0)
	看護小規模多機能型居宅介護	2	0(0)	4	0(0)	4	2(0)
	指定居宅介護支援	255	0(49)	249	11(23)	242	4(36)
	指定介護予防支援	28	0(0)	28	0(0)	28	0(0)
	基準該当サービス	1	0(0)	0	0(0)	0	0(0)
	都 ※ 1	指定居宅サービス ※2	380	0(0)	375	0(0)	378
施設サービス ※3		22	0(0)	22	0(0)	22	0(0)
合計		922	0(76)	908	11(47)	906	17(77)

※1 東京都が指定権限を有する施設については、都との役割分担等を考慮し、施設サービスを中心に運営指導を実施している。

※2 指定居宅サービスは、訪問介護、通所介護及び短期入所生活介護事業所数を掲載。

※3 施設サービスは、介護老人保健施設及び世田谷区長が所管庁である社会福祉法人が運営する介護老人福祉施設数を掲載。

7-4 給付適正化の実施状況

第8期高齢者保健福祉事業計画・介護保険事業計画で定めた給付適正化の6事業の令和4年度の取組み状況を報告する。

ア 要介護認定の適正化

- ・ 適切な認定調査が行われるよう、指定居宅介護支援事業所等に委託している区分変更申請及び更新申請にかかる認定調査結果の点検等を実施した。
- ・ 審査会の審査判定結果の標準化を図るため、模擬案件の審査を実施するとともに、審査会の部会ごとの審査判定結果や東京都及び全国の審査判定結果の比較分析を行い、その情報を部会・委員間で共有した。
- ・ 認定調査員向けの資料として「認定調査から調査票作成までのポイント～がんにより重篤な状態にある人の場合～」を発行した。

イ ケアプラン点検

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ、ケアマネジメントの質の向上を目的としたケアプラン点検の実施を見送った。
- ・ 国が定める規定回数以上の訪問介護（生活援助中心型）を位置づけたケアプラン及び、居宅介護支援事業所単位で抽出するケアプランの点検を行った。

ウ 住宅改修・福祉用具点検

- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえながら、住宅改修や福祉用具購入の申請内容から対象者を選定し、区職員と専門員が利用者宅へ訪問する調査を実施した。
- ・ 住宅改修について、住宅改修の審査事務に専門職を審査の補助として活用した。また、次年度に向けて住宅改修の審査業務の改善を図った。
- ・ 講演会の開催が困難だったため、住宅改修の適切な利用を促進するための資料や動画を作成し、区ホームページに掲載した。

エ 縦覧点検・医療情報との突合

- ・ 国保連より提供される縦覧点検、医療情報の突合データを活用し、突合結果を事業者に照会するとともに、請求誤りに関する必要な手続きを促した。

オ 介護給付費通知

- ・ 介護サービスの利用者に対して、介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知する介護給付費通知を送付（年1回）するとともに、利用者等からの問い合わせに対して、的確に対応できるようマニュアルの充実を図った。

カ 給付実績の活用

- ・ 介護給付の実績データを活用し、効果的かつ効率的な個別指導を行った。